

令和2年度第1回安芸地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和2年9月9日（水）14:00～16:00

場所：高知県安芸総合庁舎2階 大会議室

出席：委員22名中、20名が出席

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）第3期安芸地域アクションプランの取り組みの総括について

2）第4期安芸地域アクションプランの進捗状況等について

（3）産業成長戦略について

1）観光振興の取り組みについて

2）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

（No. 2 日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト）

（川竹委員）

「環境制御技術導入農家へのサポート」について、この技術を完全な形で導入するには機器が5種類程度必要であるが、すべてを揃えるにはコストがかかるため、一部の機器のみを入れている農家が多い現状がある。今後、一部のみ導入に対する助成がなくなるのではないかという話があるが、追加設置の要望もあり、単品追加への助成措置の延長を検討いただきたい。

（鍵山地域産業振興監）

農業振興部、農業振興センターと協議をして考えさせていただく。

（常石委員）

資料3の最後にあるような相談案件について、相談窓口など詳細を説明いただきたい。

（鍵山地域産業振興監）

記載している相談案件は、各地域支援企画員もしくは地域本部に直接相談があったものうち、既に地域アクションプランに位置付けられているもの以外の案件を計上している。今後新たにアクションプランに追加したいというような案件があれば地域本部に相談いただきたい。

（No. 5 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化）

（畠山委員）

「カシノナガキクイムシ被害防除事業と被害対策協議会への支援」について、北川村の山を見

ると枯れている木が多いが、枯れた木は再生するものなのか。

(安芸林業事務所 岩本所長)

カシノナガキクイムシによるナラ枯れ病が県内でも流行し始めている。感染し枯死すると再生はしないため、予防や感染した木の駆除といった対策を進めるしかないと思っている。

(畠山委員)

被害対策協議会は東洋町や室戸市で立ち上げているのか。

(安芸林業事務所 岩本所長)

できるだけ早い時期に設立する予定である。ナラ枯れの情報は市町村や事業体に提供をしており、本庁や林業事務所にも情報が集まってくると想定される。ナラ枯れについての情報収集をして、その結果を確認しながら協議会の拡大も検討していきたい。

(畠山委員)

芸西村から東洋町まで被害が出ているのか。

(安芸林業事務所 岩本所長)

奈半利町や田野町あたりまでは確実に被害が出ている。芸西村の方面についても改めて調査を行っていきたい。

(3) 産業成長戦略について

(観光振興)

(嶋田委員)

交通費用助成事業（自然・体験型観光キャンペーン事業費補助金）について、高速道路を使わないマイカーは対象外となっているが、高速道路を使わない県内移動でも、走行距離に応じた交通費用の助成があれば利用者が増加すると思う。高速道路や鉄道等を使えない方のための助成も考えてもらいたい。

(地域観光課 依光企画監)

担当課に話はお伝えする。

(移住促進)

(西邨委員)

安芸市の移住者が増えている理由を教えてください。

(移住促進課 山本課長補佐)

市町村ごとの分析を確認できていないが、各市町村が細かくサポートをしているというのが理由の1つではないかと考えている。

(西邨委員)

四国内または全国と比較した際に、高知県への移住者の数は多いのか。

(移住促進課 山本課長補佐)

移住者の数え方は全国的に統一されていないため、比較は難しい。四国内で高知県は比較的早くから移住促進の取り組みを進めてきたため、以前から移住者が多かったが、最近になって他の3県が移住促進の取り組みに注力し始め、移住者数が急激に伸びている。

(横山議長)

安芸市の昨年度の移住については分析しているため、情報提供できる。

(村田委員)

資料によると、移住者の45%が企業・団体等への就職をしているが、説明会等で企業を斡旋したりしているのか。

(移住促進課 山本課長補佐)

企業向けの人材確保の取り組みとしては東京・大阪で就職・転職フェアという相談会を行っており、県内企業40~50社が参加している。今年は大規模な相談会の開催が難しくなっているため、8月にオンラインで移住希望者と企業を結ぶフェアを開催した。

(村田委員)

大企業はそうした説明会に行けるかもしれないが、高知県は中小企業が多く、特に農業と建設関係は移住者雇用のために県外に行くことは難しい。人手不足で外国人の雇用も検討しなければいけない状況になっている。その部分について配慮してもらいたい。

(移住促進課 山本課長補佐)

相談会には大企業だけでなく中小企業にも参加いただいております。業種ごとにブースを構えて、高知県内の仕事に係る相談に幅広く対応している。また、「高知暮らしフェア」という移住の相談会でも仕事のブースを設け、市町村にも参加してもらい、地域の仕事に関する相談や紹介などあらゆる相談を受けられるようにしている。

(山下委員)

商工会でも行政と協力して空き家情報の確保をはじめ様々な情報収集に取り組んでいる。

お試し滞在施設の整備への支援は、新たに滞在施設を建てることに対する支援ではなく、今ある滞在施設における新しい生活様式への対応への支援という理解でよいか。

(移住促進課 山本課長補佐)

空き家の掘り起こしや改修は、市町村共通の課題だと思う。

お試し滞在施設への支援については、新しく建てられる施設への助成とWi-Fi環境の整備やテレワークできるような備品の購入など既存施設の改修への助成の両方を考えている。

(山下委員)

民間が移住者向け施設の整備をするという場合は対象にならないか。

(移住促進課 山本課長補佐)

市町村を想定しており、民間が整備する場合には支援の対象にはならない。

(以上)